

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社まぐまぐ

【英訳名】 Magmag, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 重 晃

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目12番14号 西五反田プレイス 8階

【電話番号】 03-5719-5703

【事務連絡者氏名】 取締役CSO兼CFO 浅 野 匡 志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目12番14号 西五反田プレイス 8階

【電話番号】 03-5719-5703

【事務連絡者氏名】 取締役CSO兼CFO 浅 野 匡 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	237,031	229,819	475,427
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,340	3,779	78,619
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	49,815	3,304	478,863
資本金 (千円)	319,328	319,328	319,328
発行済株式総数 (株)	2,814,800	2,814,800	2,814,800
純資産額 (千円)	1,323,360	897,617	894,313
総資産額 (千円)	1,479,959	1,039,157	1,034,967
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 () (円)	17.70	1.17	170.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		1.15	
自己資本比率 (%)	89.4	86.4	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,377	7,027	19,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,154	10,487	172,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	0	0	1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	883,956	829,396	832,856

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.18	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第25期第2四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な物価の高騰や不安定な金融資本市場の動向により、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2023」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2022年度の市場規模は前年比97.0%の3兆256億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2023年日本の広告費」（株式会社電通）によると2023年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比108.3%の2兆6,870億円となり、前年に引き続き高い成長率で推移しております。

当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高は229,819千円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3,776千円（前年同期は営業損失39,479千円）、経常利益は3,779千円（前年同期は経常損失39,340千円）、四半期純利益は3,304千円（前年同期は四半期純損失49,815千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの主軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携して新規クリエイターの獲得を推進しております。さらに、ライブ配信サービス「まぐまぐ！ Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は144,398千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は76,992千円（前年同期比41.4%増）となりました。

メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRiP EDITOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」および2023年12月4日付「（開示事項の経過）事業譲受に関するお知らせ」で公表しました「PLAYLIFE（プレイライフ）」を含めたメディアの知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの新規獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、PVおよびUU数が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小しており、広告単価は引き続き低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売の強化を行っている一方で、新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少および広告単価低下の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は85,421千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は29,641千円（前年同期比65.5%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は有料メルマガクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がメルマガクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、メルマガクリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当第2四半期累計期間においては、クリエイターを講師に迎えた有料の講演会の開催がなく収支が発生していませんが、新規クリエイターの開拓が進んでいることも踏まえ、今後の実施につきましては積極的に検討してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ4,190千円増加し、1,039,157千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,460千円減少した一方で、無形固定資産が8,886千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ886千円増加し、141,540千円となりました。これは主に、未払法人税等が1,048千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,304千円増加し、897,617千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が3,304千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ3,460千円減少し、829,396千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7,027千円(前年同期比61.8%減)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益を3,779千円計上したこと並びに、未払金が3,833千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10,487千円(前年同期比91.3%減)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得として10,487千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は0千円(前年同期は0千円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,814,800	2,814,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,814,800	2,814,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		2,814,800		319,328		436,828

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5-1	1,991,200	70.74
ASANO合同会社	東京都世田谷区玉川2丁目28-6	54,200	1.93
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	40,700	1.45
小森 良介 (常任代理人 小森 良一)	SEATTLE WA 98107 USA (京都府京都市山科区)	33,600	1.19
平尾 丈	東京都板橋区	25,900	0.92
モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	25,100	0.89
B N Y G C M C L I E N T A C C O U N T J P R D A C I S G (F E - A C) (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	18,000	0.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	13,700	0.49
株式会社アットウェア	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目7-1	12,000	0.43
株式会社DMM . c o m 証 券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	10,000	0.36
計		2,224,400	79.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 2,813,400	28,134	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,400		
発行済株式総数	2,814,800		
総株主の議決権		28,134	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,856	829,396
売掛金	85,050	83,649
前払費用	12,255	13,361
未収還付法人税等	649	
その他	476	382
流動資産合計	931,289	926,789
固定資産		
無形固定資産		8,886
投資その他の資産	103,677	103,481
固定資産合計	103,677	112,368
資産合計	1,034,967	1,039,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,503	15,093
未払法人税等	3,156	4,205
預り金	86,385	81,949
その他	35,608	40,292
流動負債合計	140,654	141,540
負債合計	140,654	141,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,328	319,328
資本剰余金	514,087	514,087
利益剰余金	60,931	64,236
自己株式	35	35
株主資本合計	894,313	897,617
純資産合計	894,313	897,617
負債純資産合計	1,034,967	1,039,157

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	237,031	229,819
売上原価	141,000	104,770
売上総利益	96,030	125,049
販売費及び一般管理費	135,510	121,273
営業利益又は営業損失()	39,479	3,776
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	138	2
営業外収益合計	138	2
経常利益又は経常損失()	39,340	3,779
特別損失		
訴訟和解金	10,000	
特別損失合計	10,000	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	49,340	3,779
法人税等	475	475
四半期純利益又は四半期純損失()	49,815	3,304

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	49,340	3,779
減価償却費	37,423	
のれん償却額		1,113
受取利息及び受取配当金	0	0
還付加算金	138	2
訴訟和解金	10,000	
売上債権の増減額(は増加)	7,943	1,401
仕入債務の増減額(は減少)	155	409
未払金の増減額(は減少)	847	3,833
未払費用の増減額(は減少)	398	1,611
預り金の増減額(は減少)	4,155	4,436
その他	9,273	3,382
小計	12,408	7,048
利息及び配当金の受取額	0	0
訴訟和解金の支払額	10,000	
法人税等の支払額	475	475
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	16,443	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,377	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	890	
無形固定資産の取得による支出	119,264	487
事業譲受による支出		10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,154	10,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,778	3,460
現金及び現金同等物の期首残高	985,734	832,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	883,956	829,396

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
決済手数料	15,168 千円	14,258 千円
役員報酬	33,750 "	21,690 "
給料及び手当	24,591 "	29,539 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	883,956 千円	829,396 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	883,956 "	829,396 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,085	82,296	236,381	650	237,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	154,085	82,296	236,381	650	237,031
セグメント利益又は損失()	54,432	17,913	72,346	398	71,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,346
「その他」の区分の損失()	398
全社費用(注)	111,426
四半期損益計算書の営業損失()	39,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,398	85,421	229,819		229,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	144,398	85,421	229,819		229,819
セグメント利益	76,992	29,641	106,633		106,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,633
全社費用(注)	102,856
四半期損益計算書の営業利益	3,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア広告事業」において、株式会社バツクリからの事業譲受により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間において、10,000千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 バヅクリ株式会社

事業の内容 PLAYLIFE事業

企業結合を行った主な理由

当社は2014年にWebメディアをサービス開始してから、多岐にわたるジャンルのメディアを立ち上げ、利用者や顧客の拡大を進めてまいりました。バヅクリ株式会社が行う国内お出かけ情報メディア「PLAYLIFE」は、当社が展開する旅行メディアとシナジーを生みやすく、今後、当社が有するノウハウを共有し、既存メディアとのシナジーによるメディア広告事業の成長を目指し、2023年12月4日に事業譲渡契約を締結いたしました。

企業結合日

事業譲受け開始日2023年12月5日

事業譲受け終了日2024年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2)四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月1日から2024年3月31日まで

(3)取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

(注)取得の対価には、条件付取得対価(アーンアウト対価)を含めておりません。条件付取得対価については、一定期間の業績の達成水準に応じて、0~6,000千円の範囲内で追加の支払いが発生する契約となっており、現時点では確定しておりません。追加の支払いが発生した場合、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

10,000千円

発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	17.70円	1.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	49,815	3,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	49,815	3,304
普通株式の期中平均株式数(株)	2,814,751	2,814,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		1.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		67,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社まぐまぐ
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐまぐの2023年10月1日から2024年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐまぐの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。